

(参考様式2)

事前点検シート

計画主体名	最上町		
計画期間 実施期間	H20～H22 H20	総事業費(交付金)	7,400千円(3,700千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び関係に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	適	農村体験交流施設を整備し、自然景観を活用して交流人口の増加を図ることは、法の趣旨・目的及び基本方針に適合している。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港整備事業計画その他各種関連制度・施設との連携、配慮、調和等が図られているか	適	最上町第3次総合計画、最上町通商地域自立促進計画、最上町農業振興地域整備計画との連携を図っており、活性化計画区域は通商地域と振興山村地域である。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	適	活性化計画地域では、地域づくり協議会を設立し関係機関と協議のうえ計画書を作成した。
事業の推進体制は確立されているか	適	計画主体である最上町と地元の村づくり協議会で事業の推進体制を確立する。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	適	農村交流施設を農産物、農村体験及び農林の情報発信の拠点として整備することで、交流人口の増加、地域産物の販売増、地域の活性化を目指す。
計画期間・実施期間は適切か	適	早期事業効果の発現が期待されるため計画期間3年及び実施期間1年は適切である。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か	適	7,400千円×50%＝3,700千円

2 個別事業について

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	適	他の事業等から本交付金に切り替えて交付対象とするものではない。
増改築等若しくは合休又は古村を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	適	「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用について」で定める第4の2の(4)の基準をみたしている。
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	適	当業会施設は、昭和53年に完成し築30年が経過している木造建築物であるが、構造上の問題はなく今後20年は十分使用可能と考えている。また改修した施設についても木造建築であり、減価償却資産耐用年数年課より、耐用年数は24年を予定している。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		

費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	適	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金費用対効果算定要領により算定した。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	適	上記の費用対効果分析による算定結果は2.27である。
事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか	適	事業内容は農山漁村体験施設の整備であり、事業主体の最上町は岳興山村地域、逃雄地域、特定農山村地域、特別豪雪地帯指定地域の指定を受けており、要件を満たしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	適	最上町への交付である。また、東法田元気な村づくり協議会が管理する施設であり、目的外使用はない。
施設等の利活用の見直し等は適正か		
地域間交通の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交通状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	適	現状入りこみ数を基に今後の活動予測から、見込まれる交通人口を算定した。
近隣市町村の類似施設等の既存状況と利用状況等を踏まえているか	適	近隣市町村には同様の施設があるが、いずれも20km以上 離れており幹線道路も遠いため利用状況に影響はない。
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	適	こどもから高齢者まで利用しやすい利用形態を検討している。
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	適	活性化区域の中心にあり、小学校なども近く連携しやすい環境だと考える。
事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか	適	施設の改修にあたっては必要最低限の設備内容であり適正な積算である。
建設・整備コストの低減に努めているか	適	華やかな施設とならず、利用者の利便性を考えた必要最低限の施設とした。
附属施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	-	該当無し
備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか)	-	該当無し
整備予定場所は、顧客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	適	活性化区域の中心にあり、農村体験の拠点施設として選んでいる。
施設用地が確保されている又は確保される見直しがついているか	適	施設の用地は活性化計画地区の集落の協同用地である。
事業実施主体の負担(経費、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	適	事業主体である町の負担は、地域活性化・生活対策臨時交付金に応募しており十分検討を行っている。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	適	維持管理にあたり町と村づくり協議会とで管理計画を策定した。
収支を伴う施設等にあつては収支計画を策定しているか。また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか	-	該当無し
他の事業との合体実行等の場合、事業費の投分等が適正に行われているか	-	該当無し

注1 項目について該当が無い場合はチェック欄に「-」を記入すること。

2 事前点検シートは、公表するものとする。判断の根拠となった資料についてもあわせて公表するものとする。